

財務・非財務ハイライト

2020年度 ハイライト (下段の数値は前年度対比の増減値を示しています)

売上収益
7,616億円
△13.6%

COVID-19影響を受けて、減少しました。

調整後営業利益*1
△50億円
△194億円

固定費削減等を進めたものの、売上収益の減少等の影響を受けました。

調整後営業利益率
△0.7%
△2.3ポイント

2022年度 調整後営業利益率8%を目標としています。

環境親和型重点製品の売上比率
21.4%
+1.2ポイント

経営戦略上の伸長製品で、かつ気候変動、資源有効利用等の環境課題解決に高い貢献度を有する製品を「環境親和型重点製品」と規定しています。

CO₂排出量
1,995千t-CO₂
△324千t-CO₂

生産量減と省エネルギー活動および燃料転換の推進によります。

CO₂排出量 原単位
2.619t-CO₂/百万円
△0.5ポイント

省エネルギー活動と燃料転換等を推進しています。

EBIT
△492億円
△108億円

調整後営業利益の減少や減損損失の計上等による影響で減少しました。

フリー・キャッシュ・フロー
548億円
+53億円

投資の厳選および持分法適用会社売却等による収入により増加しました。

設備投資額
288億円
△242億円

投資の厳選を行い、生産能力増強および合理化による競争力強化のための投資を優先的にを行いました。

再資源化率
76.7%
+2.1ポイント

国内事業所の再資源化はかなり進んでいることから、海外事業所での取り組みを推進し、底上げを図ります。

水使用量
11,349千m³
△837千m³

設備更新時における水使用効率の高い設備の導入等、水の有効利用を推進しています。

化学物質大気排出量
88t
△147t

塗装代替等の製品塗装用溶剤成分の対策に継続的に注力しています。

研究開発費
145億円
△14億円

持続可能な社会の実現に貢献する先端材料研究開発テーマに継続的に投資しています。

棚卸資産
1,701億円
△98億円

棚卸資産の適正化のため、需要に対応した投入抑制を行ったため減少しました。

CCC*2
89.1日
+2.0日

棚卸資産の適正化に取り組みましたが、売上収益が大きく減少したため増加しました。

従業員意識調査におけるエンゲージメント指標の肯定的評価の比率
50%
△3ポイント

従業員意識調査における従業員エンゲージメント指標の肯定的評価60%を目標に掲げています。

労働災害度数率*3
0.23
△0.04ポイント

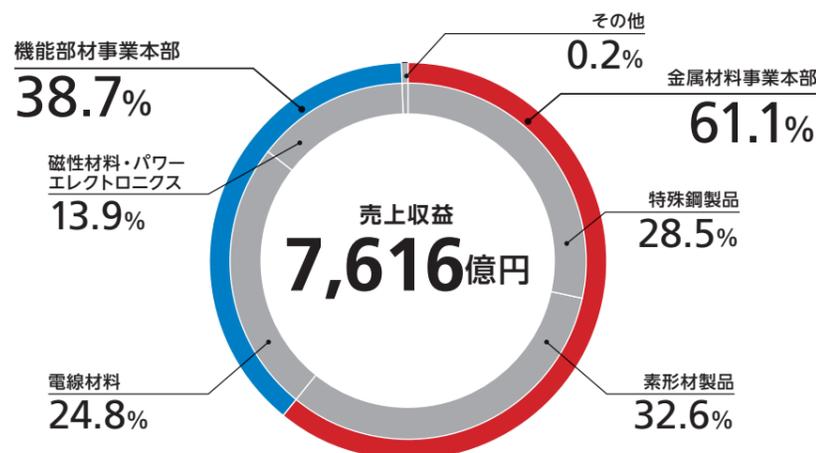
安全衛生推進部の設置、安全組織のガイドラインの策定等の取り組みを進めています。

人権関連研修受講者数
6,623人
△399人

日立金属グループ人権方針に基づき、3年に1回は従業員全員が人権関連研修を受講する機会を設定しています。

*1 調整後営業利益 = 売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費
*2 CCC = 運転資金(売上債権 + 棚卸資産 - 買入債務) ÷ 1日平均売上収益
*3 労働災害度数率 = 労働災害による死傷者数 ÷ 延べ実労働時間 × 1,000,000(暦年)

2020年度 売上収益構成比率*



*事業本部の業績はセグメント間相殺前の単純合計値

金属材料事業本部
売上収益 **4,653**億円
調整後営業利益 **△120**億円

機能部材事業本部
売上収益 **2,953**億円
調整後営業利益 **71**億円

2020年度 地域別事業規模

全従業員数		海外売上比率	
28,620 人	△1,185人	55%	+1ポイント
欧州	売上収益 354億円 従業員数 114人	北米	売上収益 2,071億円 従業員数 5,220人
中国	売上収益 723億円 従業員数 2,564人	日本	売上収益 3,428億円 従業員数 15,810人
		その他アジア	売上収益 886億円 従業員数 4,912人
		その他	売上収益 154億円 従業員数 -